

事務局：〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

電話 / FAX : 03-5740-9505 e-mail : office@jset.gr.jp

日本教育工学会ホームページ <http://www.jset.gr.jp/>

ISSN 1340-9913

日本教育工学会 第22回全国大会のお知らせ

(第四報)

日本教育工学会第22回全国大会を、下記のように関西大学(高槻キャンパス)において開催します。多くの方々のご参加をお待ちしています。また研究発表につきましても、奮ってご応募ください。

1. 開催期日・会場

期日：2006年11月3日(金)～5日(日) (3日間)

会場：関西大学総合情報学部(高槻キャンパス) *千里山キャンパスではありません。

〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1

JR高槻駅よりバス30分

(駅北側バス乗り場5番：関西大学行き：臨時便を準備する予定)又は

JR富田駅よりバス30分

(駅北側バス乗り場1番：関西大学行き，萩谷行き，萩谷総合公園行き)

http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_inf/tp/tp_access.html

会場校による大会ホームページ：<http://www.med.kutc.kansai-u.ac.jp/~jset2006/>

本号目次

第22回全国大会のお知らせ(第四報)-----	1	2006年度「6月シンポジウム」報告-----	14
日本教育工学会の重点研究内容を設定するにあたって		第22回通常総会議事録-----	16
-----	9	第11期第9回理事会・評議員会(合同)議事録-----	17
研究会の開催案内/発表募集/報告-----	10	第11期第10回理事会議事録-----	19
論文誌特集号のご案内(第四報)-----	12	新入会員/学会日誌/国際会議案内等-----	20
夏の合宿研究会の開催案内-----	13		

2. 大会日程

第1日 11月3日(金)	第2日 11月4日(土)	第3日 11月5日(日)
9:30～10:00 受付	9:00～ 9:30 受付	9:00～ 9:30 受付
10:00～12:00 一般研究発表 1	9:30～12:30 一般研究発表 3	9:30～12:30 一般研究発表 4
12:00～13:30 昼食	12:30～13:30 昼食・理事会	12:30～13:30 昼食・
13:30～15:30 シンポジウム 1	13:30～14:00 論文投稿者・査読者・ 編集委員との懇談会	大会企画委員会
15:40～18:20 一般研究発表 2	14:00～15:00 全体会	13:30～16:00 課題研究発表
	15:00～17:30 シンポジウム 2	
	17:30～18:00 移動	
	18:00～20:00 懇親会	
<p>*プログラム編成によっては、時間帯が若干変わることもあります。また、企業展示は、大会開催期間中終日催されます。ぜひ見学にお立ち寄り下さい。なお、2日目の全体会では、会長による「日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容」の解説、研究奨励賞及び論文賞の表彰があります。また、学会の論文投稿者・査読者・編集委員との懇談会は希望者のみの任意参加です。</p>		

3. 各セッションについて

(1) シンポジウム

以下のようなテーマが予定されています。

シンポジウム 1

シンポジウム 1A ICT教育とそれを支えるシステム

コーディネータ (アイウエオ順, 以下同様)

: 黒上晴夫 (関西大学), 小泉力一 (尚美学園大学)

登壇者: 菅原弘一 (仙台市立東二番丁小学校), 津田秀哲 (岡山県立瀬戸南高等学校), 向後千春 (早稲田大学), 中島 徹 (Gakken)

教育工学の分野では、コンピュータやインターネットなどの ICT を授業の中で活用することの是非はもはや議論されるまでもない。ICT の活用を支援するシステムも、さまざまな部分に焦点があてられ提供されている。この段階での問題は、いかに ICT を活用して授業を創造するかであり、検証されるべきはこの「いかに」の部分である。このシンポジウムでは、デジタルコンテンツや交流ツール、e-Learning システムなど、ICT 教育のいくつかの側面に光をあてて、小学校から大学までの授業実践の具体例とその背景にある教授意図、そしてその実践をささえるさまざまなシステムについて検討する。その中で、教授者とシステム開発者、学習者の意図がどのように交錯し、成果を産むのかを見きわめたい。

シンポジウム 1B 社会人の学習環境を創る－e-Learning, OJT, 知識創造をつなぐ教育工学－

コーディネータ: 中原 淳 (東京大学), 堀田龍也 (メディア教育開発センター)

登壇者: 北村士朗 (熊本大学), 蔣麗華 (リクルートマネジメントソリューションズ), 妹尾大 (東京工業大学)

知識社会の進展と生涯学習ニーズの高まりにともなって、企業に勤務する成人、いわゆる「社会人」の学習や教育に注目が集まっている。「社会人の学習や教育」については、これまで経営学、認知科学等の関連領域において研究がなされてきた。しかし、これら諸科学からは「具体的にどのような教育手法でどのような学習環境を構築するか」について、明確な知見が提出されているわけではない。教育工学研究は、これまで初等教育から高等教育の教育現場の改善、学習環境の構築に注力してきた。この新たなフィールドにおいても、新たな役割を果たすことが期待される。本シンポジウムは、1) 社会人の学習に関する研究知見を整理すること、2) e-Learning, OJT, コーポレートユニバーシティ、ナレッジマネジメント等の教育手法を用いた人材育成の事例を紹介することを通して、「社会人の学習環境を構築する」ために、教育工学研究に何ができるのかをさぐることを目的としている。

シンポジウム 2 教育の情報化の新戦略にどう対応するか

コーディネータ：赤堀侃司（東京工業大学），鈴木克明（熊本大学）

登壇者：清水康敬（メディア教育開発センター），下田昌嗣（松下教育研究財団），中川一史（金沢大学），藤原和博（東京都杉並区立和田中学校），美馬のゆり（日本科学未来館）

重点研究課題についての会長提案をもとにして，教育の情報化の新展開に係る文部科学省の新しい施策に学会としてどう応えていくべきかを議論する。教育の情報化に関する実態調査（文部科学省委託研究）の結果や，財団に応募・採択された実践研究の動向，教育現場における実践の実態などを踏まえて，インフラ整備の次に何を指すべきか，学会として実践をどのようにサポートできるか，実践の成果についての理論化・体系化をどのように図るかなどを重点研究課題に即して討議する。

(2) 課題研究

「日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容」の提言を踏まえながら，以下のような 8 件のテーマを設定することになりました。

1. 新しい ICT 技術・教育システムの開発に関する研究

■K-1 モバイル技術の教育利用

コーディネータ：林 敏浩（香川大学），前迫孝憲（大阪大学）

近年，携帯電話，PDA など種々のモバイル機器が日常生活に利用されるようになり，それがむしろ当たり前のようにになった。そして，このようなモバイル機器を利用した教育実践や教育システムに関する報告が多くなされるようになってきた。本課題研究では，主にこれらのモバイル機器を支えるモバイル技術に着目し，(1)教育実践や教育システムに利用可能なモバイル技術の提案・開発，(2)モバイル技術の教育実践・システムへの新しい応用，(3)人材育成や教育改革(u-Japan 等)ではどのようなモバイル技術が望まれているのか，(4)モバイル技術の教育利用形態の分析など種々の視点で議論を行いたい。特に単なる事例報告ではなく，研究・実践ポリシーを明確にしたモバイル技術（機器を含む）の教育利用に関する発表を期待したい。

■K-2 学習オブジェクト・学習データの活用と集約

コーディネータ：松居辰則（早稲田大学），室田真男（東京工業大学），米澤宣義（工学院大学）

コンピュータネットワーク網と ICT を活用すれば，多種多様な学習オブジェクトや大容量のデジタルマルチメディアコンテンツを学習者に供給し，さらには学習者の閲覧記録や操作ログ，対話ログ，回答データ，所要時間など，学習データを収集し蓄積することが比較的簡単にできる時代になった。これら学習オブジェクト・学習データを有効に利用するには，教育あるいは学習目的に対して必要なデータの種類，質，量，リンクの仕方，蓄積方法，データの可視化，検索の仕方，検索結果の可視化等の設計が重要である。そこで，本課題研究では，学習オブジェクトの蓄積・利活用技術，膨大なデータから必要な情報を抽出しその内容を一目で分かる形で提示する可視化手法，利用者に応じた情報の個別提供手法など，学習オブジェクトや学習データの利活用・蓄積に関する様々な研究成果を募集する。

2. 高度で効果的な教育方法の開発と普及に関する研究

■K-3 ICT を活用した授業のデザインと評価

コーディネータ：吉崎静夫（日本女子大学），余田義彦（同志社女子大学）

e-Japan 重点計画等の「教育の情報化」施策により，ICT を使って授業ができる教員の数は確実に増えてきた。学校での ICT 活用は，一部の教員による試行の段階を終え，すべての教員が日常的に利用する段階へと移り始めている。しかし，ICT の特性をよく理解し，そのよさを活かして創造的に授業実践上の課題を克服し，教育効果をあげている例はまだ多くはない。そこで本課題研究では，ICT を活用した授業のデザインと評価の問題に焦点をあてた研究を募集し，そのような授業を生み出していく方策について議論を深める。

授業での ICT 活用については使用するシステムや教科によって様々な方法が考えられる。インストラクショナルデザイン理論の適用，デザイン実験，質的評価の適用など新しいアプローチに基づく研究の応募を期待したい。また，IT 新改革戦略を見据えた研究の応募も期待している。

■K-4 e-Learning を用いた高等教育における実践的教育改善の取り組みとその評価

コーディネータ：赤倉貴子（東京理科大学），金西計英（徳島大学）

文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムのテーマの一つに e-Learning が取り上げられるように、高等教育機関では e-Learning に対して大きな期待を抱いている。実際、ここ数年、急速な勢いで導入が進められているが、その導入効果について十分な議論がなされてきたとは言い難い。このまま一過性のブームに終わらせることなく、e-Learning を高等教育の教育手段として根付かせるためにも、e-Learning 導入の効果やその評価方法について、客観的な観点から整理しておくことが重要であろう。

そこで、本課題研究では、高等教育の場に e-Learning を実際に導入・実践して得られた効果に関する知見を集めて整理し、今後、高等教育機関では、どのように e-Learning を導入・実践していくべきか、そして e-Learning は教育改革の手段となりうるのかについて、評価方法の確立という側面からの検討をおこないたい。なお、ここでの「e-Learning」とは、高等教育における情報通信技術を活用したさまざまな教育・学習実践として広義に捉えていただき、広い分野からの発表を期待する。

■K-5 教育工学関連製品・サービスの機能に関する点検・評価－企業開発者自身による検証－

コーディネータ：井上義裕（日本電気），大久保 昇（内田洋行），奥田 聡（富士通），片屋博信（東京書籍），福本信義（学習研究社）

現場での利活用の経験を通じて、よい製品、よい有償サービス事業が産まれていくことは教育界にとって大変望ましいことである。その促進の一環で、企業の開発者・企画者自身が、自分の手がけた機器・システム・コンテンツ・サービス事業等が現場で有効に機能しているかどうかを自ら検証する研究発表を募集する。この発表から課題を抽出し、今後の製品開発や現場での運用に役立つような、企業、教育現場、教育工学研究者の間での議論の場を設けたいと考える。

発表では、開発過程において現場のニーズをどのように掴み、どのような効果を狙って開発し、その結果、意図するとおりに使われているのか、また、その後の利用者の要望についてはどのように製品に反映してきたのかなどについて特に言及していただきたい。多くの企業の研究・企画・開発・サポートエンジニア関係者からの応募を期待している。なお、イベントを含めた教育関連の支援事業についての発表も歓迎する。

3. 教育工学研究・実践研究の体系化に関する研究

■K-6 学校や社会のニーズをとらえる情報教育の実践研究

コーディネータ：新地辰朗（宮崎大学），中橋 雄（福山大学）

変化の激しい情報社会において、情報教育の目標・内容をとらえなおし再構築していくことは、重要な研究課題である。特に、近年、メディアを用いたコミュニケーションが日常的なものになり、子どもの情報モラルや情報セキュリティ意識に関わる問題が顕在化している。そこで、子どものより豊かな学校生活や社会生活を実現するために情報教育はどうあるべきか、「学校や社会のニーズをとらえた情報教育」について議論を行いたい。

初等・中等・高等教育における情報教育の新しい指導内容や指導方法に関する実践研究、系統的な学校カリキュラムの開発研究、具体的なデータに基づく新しい情報教育の動向に関する研究など、学校や社会のニーズをとらえた情報教育の実践的な研究を募集する。

■K-7 教師教育の新展開－指導力の体系とその育成方法の再考－

コーディネータ：木原俊行（大阪市立大学），野中陽一（和歌山大学），中川一史（金沢大学）

前回の大会では、教師の ICT 活用指導力の育成と評価、とりわけ教員養成、教員研修のあり方について理論的・実践的に検討が行われた。今回は教師の指導力全般に対象を広げ、学校、教育委員会、大学またはその連携による取り組みを取り上げると同時に、指導力の体系化、育成や評価等の研究方法論についても併せて検討したい。

例えば、指導力の体系に関する提案、それに基づく教師の指導力不足への対応や教職大学院における力量形成に関する報告、また、指導力の向上を目指した校内研修や e-Learning による研修の工夫についての報告、さらには、ICT 活用指導力の評価基準と評価方法に関する報告など、教師教育の新たな展開を志向した研究発表を期待する。

■K-8 教育工学研究の特徴と体系化

コーディネータ：池田 満（北陸先端科学技術大学院大学），中山 実（東京工業大学）

教育工学研究のあり方をめぐっては、多くの議論がなされてきた。これまでに教育工学における多様な研究分野での方法論や価値観の混在が指摘され、その相互理解や共有によって教育工学研究を進める努力がなされてきた。一方、これらの特徴を教育工学研究の特色として位置付けることも可能である。

また、教育工学研究に関する社会的な要求から、学術的貢献だけでなく教育実践における公共性をも考慮することが求められている。諸問題を解決するために、様々な研究アプローチを総合的に検討し、多様性や専門性を考慮した教育工学研究を体系化することが必要である。すなわち、実践知の集積・理論化の方法論を構築する議論が必要である。

本課題研究ではこのような視点に立ち、研究方法論、統合的研究の方法、社会貢献のための研究発表を広く募集する。理論的な内容だけでなく、個別の研究における独自の研究方法論についても積極的に募集する。

(3) 一般研究

一般研究発表は以下のテーマのセッションで行われます。セッションは申込みの状況に応じて統合・分割などの調整を行うことがあります。なお、「その他」を選んだ場合は、分野及び想定されるセッション名を記述していただくことになります。

(1) 語学教育・国際理解 (2) 情報教育Ⅰ(情報活用能力の育成等) (3) 情報教育Ⅱ(教科指導等) (4) メディア教育・メディアリテラシー (5) 教師教育 (6) 特別支援教育 (7) 生涯学習・企業内教育 (8) 看護・福祉教育 (9) 教育評価・データ解析 (10) 授業研究 (11) 授業設計・実践 (12) 高等教育における教育方法 (13) 教育ソフトウェア開発・評価 (14) 学習コンテンツ開発・評価 (15) 遠隔教育・遠隔学習 (16) 認知モデルと知的学習支援システム (17) インターネットを利用した授業実践 (18) 教育メディア (19) e-Learning (システム) (20) e-Learning (運用・評価) (21) 協調学習と協調作業 (22) その他

(4) English Session

発表及び質疑応答が英語で行われます。本セッションは、教育工学研究の国際化に対応するものであるとともに、特に若い研究者に対しては、国際学会等での研究発表や討論を有意義なものとするための体験を提供する機会でもあります。このような趣旨をご理解いただき、このセッションに奮ってご応募いただきたいと思います。なお、発表は一般研究発表1~4のいずれかのセッションと同じ時間帯で行われます。

◆発表時間について

発表時間は以下の予定です（発表件数に応じて変わる場合があります）。

[課題研究] 課題研究の趣旨説明 10分 研究発表各 15分 総合討論 1時間程度

[一般研究] 発表 15分 質疑応答 5分

[English Session] 発表 15分 質疑応答 5分

4. 大会までのスケジュール

8月14日（月） 課題研究採否決定通知

9月4日（月） 課題研究発表原稿（2又は4ページ）提出及び参加費事前送金締切

一般研究発表/English Session 申込書・原稿（2ページ）提出及び参加費事前送金締切

10月10日（火） 発表者以外参加費等事前送金期限（それ以降は送金しない）

5. 大会への発表申し込み等

(1) 発表者の資格

- ・[発表者]は、本学会の会員に限ります。ただし、会員以外が連名者となることは、差し支えありません。ここでいう[発表者]とは、ファースト・オーサー、あるいは連名者という意味ではなく、大会当日発表される方を意味します。この会員には、発表申し込み時に入会される方も含みます。
- ・発表原稿受付の段階で[発表者]が年会費を納入されていない場合には発表原稿を受け付けません。また、今大会より、[発表者]には、事前に、大会参加費を送金していただくことになりました。ご注意ください。発表原稿送付時に、JSET ホームページ大会関係部分にて指定される「発表申し込み」の登録をしていただきますので、その登録時に年会費等の納入状況がチェックされます。事前に年会費等の納入をお願いします。
- ・大会企画委員会が特に発表を依頼した場合は、この限りではありません。

(2) 発表申し込み件数の制限

- ・会員は、[課題研究・一般研究・English Session]に、それぞれ1件（1人合計最大3件）を発表者として申し込むことができます。
- ・連名者の発表件数には、制限はありません。
- ・類似な内容、シリーズ的な内容を複数の発表者に分割して申し込むことはできません。同一発表者が課題研究と一般研究に申し込む場合も同様です。
- ・[課題研究]は不採択になることがあります。その場合は[一般研究]として申し込むことができますが、既に[一般研究]にも発表を申し込んでいる場合には、それを取り下げる必要があります。

(3) 課題研究の最終原稿提出方法

プロポーザルの提出に課題研究に採択された場合、また大会企画委員会から発表を依頼された場合、最終原稿を下記により提出してください。

- ・A4サイズで2又は4ページ。原稿用紙は送付しません。原稿見本（JSET ニュースレター144号に掲載）またはJSET ホームページ大会関係部分に示される内容に従って作成してください。
- ・JSET ホームページ大会関係部分から、9月4日（月）までに、最終原稿のファイルを送信していただきます。
- ・発表時間の希望には応じられません。

(4) 一般研究及びEnglish Sessionの発表申し込み方法

- ・9月4日（月）までに、最終原稿を提出してください。事前の発表申し込みはありません。この提出によって発表申し込みとします。
- ・一般研究とEnglish Sessionの原稿は共に、A4サイズで2ページです。1ページのものは受け付けません。
- ・原稿用紙は送付しません。原稿見本（JSET ニュースレター144号に掲載）またはJSET ホームページ大会関係部分に示される内容に従って作成してください。
- ・JSET ホームページ大会関係部分から、9月4日（月）までに、最終原稿のファイルを送信していただきます。
- ・発表日時の希望には応じられません。また、発表者及び連名者には、大会企画委員会より「座長」の依頼を受けた場合には、原則として、それをご担当いただきます。

6. 会場の設備について

すべての会場で、PCを投影できる設備（プロジェクタまたは大型フラットパネルディスプレイ）が利用可能です。発表会場にはインターネットにアクセスできる環境は用意されていません。OHPあるいはOHCの利用を希望なされる場合は、事前に下記実行委員会にお知らせください。

機器の利用確認は、当該の発表セッション開始5分前までに発表者の責任で完了してください。

〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1 関西大学総合情報学部久保田研究室気付

日本教育工学会第22回全国大会 実行委員会事務局 宛

E-mailでの問い合わせ先： jset2006@med2.kutc.kansai-u.ac.jp

7. 企業の展示について

大会期間中、企業による展示も行います。場所の制限から20社程度を予定しています。出展を募集いたしますので、ご希望の方は前記実行委員会へお問い合わせください。

8. 大会への参加申し込み

参加申し込みは、JSETホームページでのクレジットカード決済によって、あるいはニューズレター本号に同封しました郵便振替用紙をご利用になり、参加費のお支払いをお済ませください。それによって受付とさせていただきます。その期限は、下記のとおりです。

(1) 発表者は、9月4日(月)までに参加費をお支払いください。この期限までに参加費及び2006年度会費の納入が確認できない場合は、発表取り消しとなりますので、ご注意ください。

(2) 発表者以外の一般参加者は、10月10日(火)までに、参加費のお支払いをお済ませください。それ以降は、大会当日、会場にて、「当日参加」として受け付けます。

大会参加費 事前 3,000円(一般) 2,000円(本学会学生会員)

*発表者は9月4日(月)まで、一般参加者は10月10日(火)まで。郵便振替の場合は、それぞれの締切日の1週間前までにご送金ください。

当日 4,000円(一般) 3,000円(本学会学生会員)

論文集代 5,000円

懇親会費 5,000円

論文集送料 800円(参加しない場合)

なお、送金後の変更に伴う返金は原則として致しませんので、予めご了承ください。

①ただし、10月10日までの変更については返金を致しませんが、次年度の年会費に振り替えることができます。学会事務局 office-s@jset.gr.jp まで連絡ください。非会員の場合は入会をしていただくこととなります。

②10月10日以降の変更は大会実行委員会宛に連絡してください。ただし、変更を連絡いただいても、原則として返金できないことをご了解ください。

③大会参加費と論文集代を送金され、10月10日までに学会事務局に連絡がなく大会に参加されなかった場合には、大会終了後に論文集をお送りします（送料は参加費で補填いたします）。ただし、その差額は返金できません。

9. 宿泊案内について

大会企画委員会では旋致・紹介は致しません。高槻駅付近の宿泊施設はわずかですので、早めに予約してください。

10. 問い合わせ先

大会全般に関しては以下にお問い合わせください。

日本教育工学会 大会企画委員会問い合わせ用アドレス：taikai2006@jset.gr.jp

大会企画委員会 委員長：鈴木克明（熊本大）

副委員長：伊藤紘二（東京理科大） 木原俊行（大阪市立大）

委員：

赤倉貴子（東京理科大） 池田 満（北陸先端科学技術大学院大）

井上義裕（日本電気） 大久保 昇（内田洋行） 奥田 聡（富士通）

片屋博信（東京書籍） 金西計英（徳島大） 久保田賢一（関西大）

小泉力一（尚美学園大） 新地辰朗（宮崎大） 中川一史（金沢大）

中橋 雄（福山大） 中原 淳（東京大） 中山 実（東京工業大）

野中陽一（和歌山大） 林 敏浩（香川大） 福本信義（学習研究社）

堀田龍也（メディア教育開発センター） 前迫孝憲（大阪大）

松居辰則（早稲田大） 室田真男（東京工業大） 吉崎静夫（日本女子大）

余田義彦（同志社女子大） 米澤宣義（工学院大）

オブザーバー：

赤堀侃司（東京工業大）

大会実行委員会

久保田賢一，黒上晴夫，竹内 理，辻 光宏，広兼道幸，冬木正彦（以上，関西大）

浅井和行（京都教育大） 堀田博史（園田学園女子大）

日本教育工学会の重点研究内容を設定するにあたって

副会長 永野和男（聖心女子大学）

これまで、このニューズレターで幾度も示されているように、日本教育工学会では、3つの研究内容を、この数年の重点研究課題としてとりあげ、学会として推進していくことになった。具体的には例で示されている（No.142、p.3を参照）。いうまでもなく、研究テーマは研究者個人の興味と専門性で選ばれていくものであり、学会がそれを束縛するものではない。しかし、同じ問題をそれぞれがばらばらに行うよりは、共有できる場が持てるほうがよい。特に日本教育工学会は、新しい技術開発や基礎的な知見の提供に関心がある人、教育現場での応用や適応に関心のある人、問題点の発見やその解決の見通しに関心がある人、あるいは、現場での普及に関心がある人、もっと基礎的で基本的な問題に興味のある人など、さまざまな研究者が参加している。それぞれの興味・関心を生かし、それぞれの得意とする専門性から、時代が求める問題解決に結集できれば、大きな意義があり、社会的な貢献が期待できる。

3つのテーマを設定するにあたっては、これまでの学会で発表されてきた研究をレビューするとともに、時代の要請、教育技術の課題、そして学会としての解決課題を中心に検討した。

e-Learning、モバイル・ユビキタスは、これからは日常的で当たり前になっていくものであり、その教育的活用の可能性・応用性は計り知れない。また、求められるのは技術開発だけではない。そのような社会での新しい問題、たとえば、Face to faceの学習とe-Learningの場合との相違点や学習適性、効果と逆効果、モバイル・ユビキタスの新しいニーズの予測と開拓、人と社会への影響や警鐘も研究者としての重要な仕事になる。したがって、これからは、工学研究者だけでなく、教育学や社会学や人間学的な側面から切り込みが期待できる。

教育工学は、これまでも、あらゆるメディアや機器、教育技術を駆使して、教育の方法を改善・開発することに貢献してきた。しかし、これらのなかには、機械やメディアに期待しすぎたり、可能性を強調しすぎたりして、実現性や実用性を軽視してしまった研究もあった。このようなことに陥らないようにするのは、学習の場をよくみつめ、学びがどのようにおこっていくのか、教師や教材がどのようなかわりかわっているのか原点を見据えた研究の進め方が必要である。また、新しい機器の導入や開発においては、実証的でだれもが納得できるデータを示す必要であろうし、教育現場への導入となれば、運用やコストパフォーマンスについての研究も必要になる。どんなものにも長所と短所があり、研究者としてはその両方を把握した上で、効果を述べていく態度が望まれる。

さらに、研究成果を、本当に世の中に役立てていきたいと考えるなら、研究方法や成果蓄積の確立は不可欠である。特に私は、教育実践研究の知見の共有化が重要と考えている。教育現場では毎日のように実践研究が行われ、修士レベルの研究成果が毎年数百のオーダーで発信されているはずなのに、その情報の活用がうまく機能しているとは思えない。これは教育工学研究の成果の蓄積についてもいえる。教育工学は、まさに問題解決の学問として、時代の先頭をまい進している感があるが、一方ではその研究成果を冷やかに（しかし建設的に）みて、学問的な知見として整理・蓄積していく仕事が必要になる。そうでなければ、いつまでたっても問題を追いつけるだけの研究領域になってしまう。

重点項目として、日本教育工学会が研究内容を設定したことは、その課題をみんなで共有し協力して解決していこうという意図だけではない。教育の諸問題に対して、問題解決のための知見や方法、道具を「体系的に提供すること」に視点を絞ってほしいという思いも込められている。

研究会の開催

研究会
2005



テーマ 授業改善に活かす教育工学

- 日時：2006年9月2日(土)
- 会場：三重大学メディアホール(総合研究棟2内)
〒514-8507 津市栗真町屋町1577 059-231-9341(須曾野研究室)
- 開催担当：須曾野仁志(三重大学教育学部附属属教育実践総合センター)
susono@edu.mie-u.ac.jp
- 交通案内 JR・近鉄津駅東口バスのりば「4番」から三交バスで「棕本」「豊里ネオポリス」「サイエンスシティ」「三行」「高田高校前」「一身田」「三重病院」「白塚駅」「太陽の街」行きで、「大学前」下車(約5~10分、200円)。または、近鉄江戸橋駅(急行停車)から徒歩15~20分 案内 <http://www.mie-u.ac.jp/traffic.html>

研究会は当日受付にて同研究会の報告集(1,000円)をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

● プログラム：

発表時間：発表1件につき25分(発表20分程度、質疑5分程度)の持ち時間です。

開会挨拶・諸連絡：9:30-9:35

午前第一部 9:35-10:50

- (1) 公立小・中学校における校務へのコンピュータ利用に関する調査
石塚丈晴(静岡大学)、堀田龍也(独)メディア教育開発センター)、笹田森・和田真理(株)内田洋行)
- (2) 英語・スペイン語同時学習における授業デザインの構築ータスク活動を中心に据えてー
鈴木しのぶ(京都外国語大学大学院)、村上正行・石川保茂・立岩礼子(京都外国語大学)、河上志貴子・坪田康・壇辻正剛(京都大学学術情報メディアセンター)
- (3) 知的財産に対する生徒の意識実態の分析に基づく学習効果尺度の構成
宋慧(三重大学大学院教育学研究科)、村松浩幸(三重大学)、森山潤(兵庫教育大学)、中西良文・松岡守(三重大学)、勝浦莉津子(三重大学教育学部)

-----休憩(10:50~11:00)-----

午前第二部 11:00-11:50

- (4) Jr特許データベースにおけるサジェスト機能による入力支援法の開発
森田千絵美(三重大学教育学部)、村松浩幸(三重大学)
- (5) 大福帳は授業の何を変えたのか
向後千春(早稲田大学人間科学部)

-----昼食(11:50~13:00)-----

午後第一部 13:00-14:15

- (6) 情報リテラシ授業における自主的発言の促進
高橋正憲(専修大学大学院経営学研究科)、永田奈央美(電気通信大学大学院情報システム学研究科)、香山瑞恵(専修大学ネットワーク情報学部)、魚田勝臣(専修大学経営学部)
- (7) 授業ふり返り活動における授業計画と実施内容との相違点提示の効果と資料生成手法に関する検討
今野文子(東北大学大学院教育情報学教育部)、樋口祐紀・三石大(東北大学)
- (8) 授業を充実させるための工夫と課題
白井靖敏(名古屋女子大学・家政学部)、山口厚子(名古屋女子大学)

-----休憩(14:15~14:30)-----

午後第二部 14:30-15:20

- (9) 授業改善に活かす教育工(夫)学の実践
須曾野仁志(三重大学教育学部)、下村勉(三重大学)、織田揮準(皇學館大学)
- (10) 「児童用Web情報発信支援システム」の開発・活用と発信内容の分析
小山史己(三重県津市立西が丘小学校)、下村勉・須曾野仁志(三重大学)

-----休憩(15:20~15:25)-----

総合討論(司会：須曾野仁志) 15:25-15:50

閉会挨拶・諸連絡 15:50-16:00

研究報告集年間購読のお勧め



予約価格は郵送料込みで3,500円です(当日売りは割高になります)。年間5冊、合計500ページ前後で、各研究会平均16件程度(平成17年度実績)の研究発表が掲載されます。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル TEL/FAX: 03-5740-9505
E-mail: office@jset.gr.jp

研究会の発表募集



コミュニケーションを重視した教育実践と情報モラル教育／一般

- 日 時：2006年12月16日（土）
- 会 場：長崎大学
- 開催担当：寺嶋浩介（長崎大学教育学部）
- 申込締切：2006年10月16日（月）
- 原稿提出：2006年11月16日（木）

*原稿は、PDF形式で電子的に提出できます。

●**募集内容**:情報化の進展、メディアの多様化によって、子どもが受発信をする情報量が膨大なものとなってきました。そうした中で今年政府が発表した「IT 新改革戦略」においても「情報モラル教育」が取り上げられ、学校教育における実施の重要性が指摘されています。また、多様なメディア環境に対応するコミュニケーションを重視した新しい教育活動が実施され、それに伴うコミュニケーション能力の育成などの問題点も浮上してきました。以上のような内容に関する教育実践や研究に関わる発表をお待ちしております。

また、上記のテーマにはこだわらない教育工学一般における発表も幅広く募集しております。

●応募方法:

研究会Webの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。

●申し込み締切:2006年 10月16日(月)

締切後、申し込まれた方宛に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

●**原稿提出期限:2006年11月16日(木)必着(厳守!)**でお願いいたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお、PDF形式(サイズは1Mバイト未満)での原稿の電子的な提出を受け付けます。提出先は、研究会事務局(jset-submit@nime.ac.jp)です。電子メールに添付して送ってください。

研究会の今後の予定

今後の研究会開催予定は下記の通りです。年5回の開催を予定しています。

2007年 3月 3日	授業実践とメディア活用	園田学園女子大学
2007年 5月	地域教育力と情報教育	北星学園大学

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望、魅力的な研究会テーマの提案、研究会での企画などをお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

- (研究会全般, 研究会 Web Page, 研究会発表の申込, 変更等, 原稿執筆) に関するお問い合わせ
⇒ 研究会幹事 jset-branch@nime.ac.jp
- (年間購読, 原稿提出) に関するお問い合わせ
⇒ 学会本部事務局 office@jset.gr.jp

研究会の報告

2006年7月8日、日本科学未来館(東京都江東区)で、「サイエンス・コミュニケーションと教育工学」というテーマのもと、17件の研究発表からなる研究会を実施いたしましたところ、約60名のご参加を賜りました。ご出席の学会員の多くの方々にいただいた「ふだん見ない顔ぶれの先生がとても多いね」とのコメントに、今回の最大の特徴が現れていたと考えています。

ご発表の主題は、「科学・技術に関する教材整備・提供方法のあり方(コンテンツ制作・インターネット教育利用の観点から)」、「ICTを活用した教育の場の実践(協調学習・インターネット教育利用の観点から)」、「サイエンスとより近くなるための実践の取り組み方(教育方法の観点から)」、「実践の手法・スキルを蓄積・定着するにはどうすべきか(教育技術や授業研究的観点から)」の4つの話題におおむね依拠されていたように感じました。

また、最後に設定いたしました総合討論では、次のようなお話・お考えを頂戴しました。

- ▽多様で複雑なサイエンスの学習支援に、ICTの双方向性や「ワークショップ」の考え方は取り入れられよう
- ▽情報を活用して科学を理解しようとするさまを「情報教育」と捉えた場合、教育活動のあり方についての課題は相当多い
- ▽情報を活用して科学を理解しようとする子どもたちのことを今以上にもっと考慮してWeb等の教材提供をすべきだ
- ▽博物館情報に良質なメタデータが付いている必要があるのではないかと
- ▽博物館・科学館の学校との長期的連携の重要性とそのための博物館による指導・評価の計画をも立てていく等の取り組みの必要性がある
- ▽コミュニケーションプロセスが学びだという捉え方の理解が図られることが重要だ
- ▽コミュニケーション(あるいは人間)の捉え方のバックグラウンドが教育工学の諸先生方ごとに多様であることは考慮すべきだ

教育工学と科学館教育の考え方をもちて仕事をしている小職にとっても、サイエンス・コミュニケーションのあり方を考えていく上での、見落とししていたり新しく発見したりしたことがらも多く、大変勉強になりました。ご来館・ご参加いただきました皆さま、本当にありがとうございました。

研究会開催担当：藤谷哲(目白大学・日本科学未来館)



日本教育工学会論文誌

特集号「学習オブジェクト・学習データの活用と集約」のご案内（第四報）

e-Learning等によるWebベースの教育・学習やデジタルコンテンツを利用した授業実施など、ICT利活用による教育・学習が進められています。そこでは、学習リソースが学習オブジェクトとして管理されます。一般に、学習オブジェクトには、共有・再利用を目的として、メタデータが付与されていることが特徴です。また、e-LearningなどのWebベース学習においては、学習者の閲覧記録や操作ログ、対話ログ、回答データ、所要時間などが、学習データとして大量に蓄積されていることが特徴です。この他にも、授業シラバスなど、様々な教育・学習情報がテキストデータとしてWeb上に掲載され、学習データとして活用できるようになっています。

このような背景のもとで、国際的なスケールでの学習オブジェクトの蓄積・利活用技術、膨大なデータから必要な情報を抽出しその内容を一目で分かる形で提示する可視化手法、利用者に応じた情報の個別提供手法、など、学習オブジェクトや学習データの蓄積・利活用に関して様々な魅力的な研究成果が報告されています。そこで、日本教育工学会では、この研究分野の今後の更なる進展のために、学習オブジェクト・学習データに関する研究を幅広く扱った特集号を企画し、下記要領により論文を募集することにしました。対象は初等・中等教育、高等教育、生涯教育・企業内教育など、幅広くとらえております。これらの分野で理論研究・技術開発・実践研究をしておられる会員各位にはふるってご投稿くださいますようお願いいたします。

1. 対象分野

- (1) 学習オブジェクトの共有・再利用手法
- (2) 学習コンテンツリポジトリの開発・運用・評価
- (3) LMS, CMSに関する研究・開発・運用・評価
- (4) 学習オブジェクト・メタデータの新しい活用・集約の手法
- (5) 学習オブジェクト・学習データの技術標準に関する研究・開発・運用・評価
- (6) 学習オブジェクト・学習データの可視化とそのインタフェース
- (7) 学習者情報の活用・集約手法の開発・運用・評価
- (8) パーソナライゼーション, 学習指導情報等の個別提供サービス
- (9) オンラインテストなどテスト情報に関する研究・開発・運用・評価
- (10) データマイニング, テキストマイニングなどによる学習データの活用
- (11) 学習者行動分析における学習データの活用
- (12) 教師の意思決定支援のための学習データの活用
- (13) ユビキタス学習環境と, その学習オブジェクト・学習データの活用・集約
- (14) 学習オブジェクト・学習データを活用した学習コミュニティ構築支援
- (15) その他、学習オブジェクト・学習データに関する研究開発成果

2. 募集論文の種類

通常の論文誌同様に、論文、資料、寄書を募集します。投稿規程ならびに査読は、通常の論文誌の場合と同じです。なお、ショートレターとして既に掲載されている内容を発展させ、論文として投稿することも可能です。ただし、単に分量を増やして詳細に説明しただけでは発展させたことになりませんので、ご注意ください。

3. 論文投稿締切日

2007年1月29日（月）（2007年11月発行予定）

4. 論文送付先及び問い合わせ先

原稿は、この「原稿執筆の手引」 (<http://www.jset.gr.jp/thesis/index.html>) に従って執筆し、編集委員会事務局へ送付してください。電子投稿することもできます。

【問合せ先】日本教育工学会 編集委員会事務局 (<http://www.jset.gr.jp/>)

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

Tel/Fax : 03-5740-9505 電子メール : editor@jset.gr.jp

5. 特集号担当編集委員会

本特集号では、特集号担当編集委員会を組織して、迅速な査読を行う予定です。

より広い範囲で「学習オブジェクト・学習データの集約と活用」についての論文を募集したいと考えております。多数のご応募をお待ちしております。

日本教育工学会「2006年度 夏の合宿研究会」開催案内

テーマ「ICTでつなぐ、学校、家庭、地域社会」

主催：日本教育工学会、共催：新冠町教育委員会

後援：北海道教育委員会、新冠町校長会、日高地区校長会、新冠町PTA連合会

協力：教育用コンテンツ活用研究会（がんばれ！どさコン！！）、教育とコンピュータ利用研究会（ACE）

参加申し込みは8月25日正午まで受け付けます。なお、宿泊予約は締め切りました。宿泊が必要な方でこれから申し込みをされる方はホテルや会場近くの宿泊施設に直接、予約をしてください。（合宿研究会に関する詳細な情報や申し込み方法は夏の合宿研究会案内ページ <http://it1.nara-edu.ac.jp/ed-plan/20060826/> でご確認ください。）

2006年度の夏の合宿研究会は、初等中等教育機関において、ICTを活用し、学校、地域社会をつなげた教育実践に関心のある方を対象とします。ミニ講演と事例紹介の後、ワークショップ形式によって、複数の角度から実践事例を分析し、研究会の参加者がそれぞれの教育実践に応用するヒントを得られるよう、情報共有を図ります。

1. 日時・会場等

日時：2006年8月26日（土）13:00～8月27日（日）11:40

会場：北海道新冠町 レ・コード館 <http://www.niikappu.jp/record/>

*夏の合宿研究会の案内ページからお申し込みください。

*申し込み最終締め切り8月25日（金）正午

ただし、定員（参加定員200名）に達した時点で締め切ります。（7月24日現在の参加予定者は96名です。）

2. 内容とスケジュール

1日目（8/26） 受付開始 12:40 開会 13:00

○ 講演Ⅰ 「行政が元気になって取り組む情報教育の推進」 新冠町教育委員会 辻本政壽教育長

○ ミニ講演

「デジタルポートフォリオによる教師の学び」 永田智子（兵庫教育大学）

「国語教育へのICT活用」 森喜世子（松阪市立中部中学校）、南和美（伊勢市立御園中学校）

「E-LearningとOJTを組み合わせた教員研修」 中村武弘（三重県総合教育センター）

「ワークショップ型校内研修の意義と進め方」 村川雅弘（鳴門教育大学）

○ 事例紹介 6件

○ ブラッシュアップ ワークショップ 6分科会

○ ナイトセッション

2日目（8/27） 開始 9:00

○ 講演Ⅱ 「”ラフィアのチャレンジ” ラフィアンって？」

株式会社サラブレッドクラブラフィアン 岡田 繁幸 社長

○ シンポジウム「教育の情報化を浸透させるための課題」

○ 総括講演「ICTを活用した授業とこれからの学校」 永野和男（聖心女子大学）

○ クローズドセッション

3. お問い合わせ先 夏の合宿担当 長谷川元洋（金城学院大学） ghase@kinjo-u.ac.jp

2006年度「6月シンポジウム」報告

6月17日(土)、毎年恒例の「6月シンポジウム」を東京工業大学大岡山キャンパス「デジタル多目的ホール」で開催しました。参加人数は106名でした。本学会では取り組むべき重点研究課題として、「重点項目1：新しいICT技術・教育システムの開発に関する研究」、「重点項目2：高度で効率的な教育方法の開発と普及に関する研究」、「重点項目3：教育工学研究・実践研究の体系化に関する研究」の3つを掲げています。午前の部「ICTの教育利用と学力向上」は重点項目1及び2と近年教育界の重要課題の一つである学力向上との関連を探ろうとするものでした。また、午後の公開シンポジウム「2007年以降の教員の大量退職に伴う教育現場の諸問題～若手教員の授業力向上戦略を探る～」も今後の教育界の重要課題を取り上げ、本学会として具体的に何ができるかを探るものでした。

シンポジウム1 「ICTの教育利用と学力向上」

主として学会員を対象に行われました。わが国の教育の情報化が立ち後れている原因の一つと考えられる「ICTを導入することにより本当に学力が向上するのか」という疑問に学会としても答えていくために、このテーマを掲げました。永野和男氏(聖心女子大学)の司会により、4名の登壇者から最新の成果を報告いただき、フロアからの質問を受けながら討論がすすめられました。

清水康敬氏(メディア教育開発センター)から、海外のICT活用と学力向上に関する調査結果を紹介いただきました。その分析から、教師の意識として「ICT活用と学力向上との関連性が高い」という傾向がある一方、児童生徒の意欲などの色々な側面でICT活用の効果とコンピュータ利用歴や学習指導上でのICT活用の経験量というのは、それほど大きな差になってあらわれていないことが報告されました。

黒上晴夫氏(関西大学)から、「学力とは何で、ICTはそれとどう関係するのか」という視点で話していただきました。映像クリップや番組全体といったデジタルコンテンツを授業の中で用いた際に、教師の授業構成と学習者の受け止め方についての分析結果が披露されました。その中で、高次の学力を測る調査手法として、ポートフォリオやルーブリック等から客観的に納得されるように整理していくときに、支援する道具の一つとしてICTが役立つという認識が述べられました。

毛利靖氏(つくば市立一の宮小学校)から、学校現場からの視点で話していただきました。ICT導入の問題点として、『学校に定着させるためには、新しいものを追い求めるだけではダメ』や『どの教師が実践しても必ず効果がある』という、ICT用法を提案』といった、これまでの問題点の指摘から、ICT活用の取り組み例として、市内全校が参加したプレゼンテーション・コンテストの企画・実践により、どのように工夫をすることで、児童の様子が変わったかという事例と、先生に成功体験を積んでもらうように、その学校の機器を実際に使って研修することにした事例等を紹介していただきました。

堀田龍也氏(メディア教育開発センター)から、「ICT活用指導力をどう捉えるか」という視点で話していただきました。「IT活用指導力の構成要素と重要度」、「IT活用指導力の習得を促す働きかけの構成要素と重要度」という2つの調査結果を紹介していただき、この成果により能力構造が明確になることで、研修スタイルと研修実践者分担の整理や初心者教員の力量向上を、IT活用を通して支援できる可能性があることを話していただきました。

フロアの参加者より「ICT活用の背景」や「従来の教育手法等とのバランス」、「学習環境と教師の関連」といった質問を受け、議論がなされました。

最後に司会の永野和男氏より、今後の調査によって、読み聞かせでは本を用い、天体の動きではICTを活用しているというように、一人の教師が教育活動全体においてバランス感覚を持って実践しているという成果がでていくことを示す方向性について述べられました。また「この関連のプロジェクトが2年間続いているので、学会参加の方々からも協力をしていただきたい。」とのお話でまとめいただきました。

(文責：奈良教育大学 伊藤剛和)



シンポジウム2

「2007年以降の教員の大量退職に伴う教育現場の諸問題 ～若手教員の授業力向上戦略を探る～」

「団塊の世代」の教員の大量退職を控え、都市部ではこれから数年教員が不足し、若手教員が大量採用されていきます。経験豊かなベテラン教員の実践知をどのように伝承していくか、若手教員の授業力向上に本学会としてどのような貢献が可能か、教員養成カリキュラム、現職教員の研修のあり方等を中心に議論しました。はじめに司会者である富山大学の山西潤一氏から、本シンポジウムの意図が説明され、4名の登壇者にそれぞれの立場から2007年以降の教員の大量退職に伴う教育現場の諸問題、特に若手教員の授業力向上について、具体的な事例を元に話していただきました。

西原幹男氏（東京都教育庁人事部選考課長）より「教員採用の立場から」話していただきました。東京都では50代の教員が3割以上を占め、今後10年間にわたり毎年2000人以上が退職していく予測であること、一方で30代半ば以下の教員数は2割程度と少なく不均等な状態であることが示されました。年齢構成の平準化のために新卒採用で補うだけでなく、年齢条件の緩和や社会人枠の拡大などの取り組みが求められているとのことでした。さらに、このような現状に対応しつつ、近年の教育問題の複雑化及び地域・保護者ニーズの多様化にも対応した、より一層の教員の水準向上に向けた研修方法の工夫が報告されました。

釜田聡氏（上越教育大学）より「教員養成教育面の立場から」話していただきました。上越教育大学における「教育実習」改革として、1年次における教師の役割や職務内容への実際的な理解、教職への情熱や自覚を促す少人数制の「人間教育学セミナー」の開講、学校現場と大学の役割分担を見直し教育実習の期間を分離した「分離方式の初等教育実習」といった1年次からの体系的な教育実習の実施、4年次における週2-3日の学校教師の補助者として日々の教育活動に参画する「総合インターンシップ」の実施などが示されました。これらの改革によって、学生が教職について実践的な実力をつけ、自信を持つようになったとの報告がされました。

澤本和子氏（日本女子大学）より「教員養成研究面の立場から」話していただきました。日本女子大学における教職課程の位置づけや教員養成の現状、大学近隣を中心とした各地区での教員採用状況等を概観し、それらを踏まえた上で大量採用や社会の変化に現実的に対応した教員養成カリキュラム改革について報告がなされました。事前・事後指導の充実、教職科目・教科教育の拡充、理論と実践の連結、教育実践の体験的理解と熟慮・熟考体験の重要性が示されました。さらに、学生の自覚を促すために学校ボランティアの奨励や教師を社会と共に育てていくことの必要性についても報告がなされました。



木原俊行氏（大阪市立大学）より「教師教育研究の立場から」話していただきました。問題は若手教員の授業力向上そのものにあるのではなく、それを促す、中堅・ベテラン教員の「若手教員との関係構築力」が重要であること、換言すれば、問題視すべきは、中堅・ベテラン教員の若手教員に対するアドバイスやメンタリングの質であり、さらに中堅・ベテラン教員自身が授業力を高めようとする姿を示しているか否かであり、それらをいかに組織化するかというマネジメントであるとの指摘がなされました。

4名の登壇者の話題提供を受け、フロアの参加者より「教師と医師の養成プログラムの違いにみる実践と研究の往復の重要性」、「教員採用試験の倍率と新採教員の力量との相関」、「教員を志望する学生に必要な力量と教員養成プログラムとの関係」などの議論がなされました。

本シンポジウムでは、非常に多岐にわたる問題提起がなされると同時に、積極的な議論がなされました。これは多くの参加者にとって興味深いテーマであった証であり、本学会が多くのことで貢献できる可能性も示されたのではと思われまます。

（文責：富山大学 高橋純）

今年も会場を快くお貸しいただいた東京工業大学ならびに準備・印刷等で奔走していただいた室田真男氏（東京工業大学）にこの場を借りてお礼を申し上げます。

日本教育工学会第 22 回通常総会 議事録

日時：2006 年 6 月 17 日(土) 12:00～12:45

場所：東京工業大学 西 9 号館 デジタル多目的ホール

1.出席者数の確認

赤堀会長から、出席者数 52 名、委任状 339 名、合計 391 名の出席であり、定款第 47 条で定める正会員総数 1795 名の 10 分の 1 を満たし、本総会が成立することが報告された。

2.議案承認の件

1)第 1 号議案 2005 年度(2005.4.1-2006.3.31)事業報告および収支決算承認の件

中山総務担当理事から事業報告、清水会計担当理事から収支決算が報告された。
また、赤堀会長から、監事欠席のため会計監査報告が読み上げられた。
以上の報告に対して、第 1 号議案を承認した。

2)第 2 号議案 2006 年度(2006.4.1-2007.3.31)事業計画案および収支予算案承認の件

中山総務担当理事から事業計画、清水会計担当理事から収支予算案が報告された。
以上の報告に対して、第 2 号議案を承認した。

3)第 3 号議案 定款の改定の件

中山総務担当理事から定款の改定について改定案が報告され、これを承認した。

3.その他

今年度開催の第 22 回全国大会実行委員長の久保田賢一先生(関西大学)より挨拶があった。
来年度開催の第 23 回全国大会実行委員長の野嶋栄一郎先生(早稲田大学)より挨拶があった。

以上

日本教育工学会第11期第9回理事会・評議員会(合同)議事録

日 時：平成18年6月17日(土) 13:00～14:00

場 所：東京工業大学 ケータリング食堂

出 席：(理事) 赤堀侃司会長、永野和男副会長、矢野米雄副会長、山西潤一副会長、
伊藤紘二、植野真臣、木原俊行、黒上晴夫、近藤勲、澤本和子、清水康敬、
鈴木克明、中山実、南部昌敏、野嶋栄一郎、堀田龍也、村川雅弘、
山内祐平、吉崎静夫
(評議員) 赤倉貴子、大久保昇、下田昌嗣、成田雅博、松居辰則、室田真男

1. 第11期第8回理事会議事録を資料のとおり承認した。
2. 会員の移動について承認した。
 - (1) 新入会員 24名(正会員16名、学生会員8名)
 - (2) 退会会員 7名(正会員6名、学生会員1名)
 - (3) 種別変更 5名(正会員へ4名、准会員へ1名)
3. 重点研究内容の進捗について意見を交換した。
4. 学会運営について
評議員より意見を頂いた。
5. その他
 - (1) 協賛名義使用の承諾について
 - 教育システム情報学会第31回全国大会(教育システム情報学会)
 - 情報教育シンポジウム(情報処理学会コンピュータと教育研究会)
 - (2) ・「日本学術会議協力学術研究団体」への移行手続き完了(2006年4月14日付)
 - ・特許法第30条の規定に基づく学術団体の指定(2006年5月29日付)
 - ・「2006年度日本教育工学会シンポジウム」に対する東京都教育委員会への後援名義使用の承認(2006年6月6日付)

(3) 本学会への広報

- 教育開発 第1号 (東海大学附属図書館)
- 科学者倫理への取り組みについて (依頼) (日本学術会議)
- NEW 教育とコンピュータ 2006.6 (学習研究社)
- ・平成18年度東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科概要
 - ・広報誌
 - ・学校教育学研究財団 (東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科)
- 札幌コンベンションビューロ
- 「IMETS フォーラム 2006」 (財団法人才能開発教育研究財団)
- 平成19年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞及び若手科学者賞受賞候補者の推薦依頼 (文部科学省)
- シンポジウム「環境リスク管理の課題と展望」開催のご案内 (大阪大学大学院 工学研究科 環境課)
- 専任教員の公募について (東京情報大学)
- 文京語学センター活動報告 (2001～2004年度) (文京学院大学)
- 北区不登校対策検討委員会報告書 (お茶の水大学子ども発達教育研究センター)
- ニッショーホールからのお知らせ (日本消防会館)
- 平成17年度国立情報学研究所電子図書館サービス (NII・ ELS) 利用統計について (国立情報学研究所)
- サステイナビリティ・サイエンス研究機構発足記念シンポジウム開催のご案内(大阪大学)
- ・教育総合研究所要覧
 - ・安田女子大学大学院文学研究科紀要(安田女子大学)

(4) 今後の理事会の日程について

- 第11期第10回理事会：平成18年7月15日(土)15:00～17:00
- 第11期第11回理事会：平成18年9月16日(土)15:00～17:00
- 第11期第12回理事・評議員(合同)会：平成18年11月4日(土)
- 第11期第13回理事会：平成18年11月25日(土)15:00～17:00
- 第11期第14回理事会：平成19年1月27日(土)15:00～17:00
- 第11期第15回理事会：平成19年3月24日(土)15:00～17:00

以上

第 11 期第 10 回理事会議事録

日 時：平成 18 年 7 月 15 日（土）15:00～17:00

場 所：キャンパスイノベーションセンター 805 会議室

出 席：赤堀侃司会長、永野和男副会長、山西潤一副会長、矢野米雄副会長、
植野真臣、木原俊行、黒上晴夫、澤本和子、三宮真智子、清水康敬、鈴木克明、
中山実、堀田龍也、村川雅弘、山内祐平、事務局：磯野、服部

1. 第 11 期第 9 回理事会議事録、及び第 22 回通常総会議事録を資料のとおり承認した。
2. 会員の移動について承認した。
 - (1) 新入会員 17 名(正会員 12 名、学生会員 5 名)、 (2) 退会会員 2 名(正会員 2 名)
 - (3) 会員種別変更 3 名(正会員へ 3 名)
3. 各種委員会報告について
 - (1) 編集委員会
 - ・ 清水編集長から、一般論文誌、英文誌、特集号論文、ショートレターの編集状況について報告があった。
 - ・ 編集委員の交代について、編集長と編集担当で検討の上指名することが報告された。
 - ・ 査読者リストを論文誌 No.4 と Web で公開することを決定した。
 - (2) 研究会委員会
 - ・ 黒上委員長から、研究委員の新任について報告があり、これを承認した。
 - ・ 平成 19 年度研究会の開催日程案が示され、これを承認した。
 - ・ 委員の人選など検討課題について報告があった。
 - (3) 企画委員会
 - ・ 村川委員長から、企画委員会委員の新任について報告があり、これを承認した。
 - ・ 今後、委員については評議員の登用などを検討していること、共催の承認方法、委員の旅費の取り扱いについて検討した。
 - (4) 大会企画会委員会
 - ・ 木原副委員長から、課題研究のプロポーザルを受け付けるシステムが稼働したことが報告された。
 - ・ 次期委員会構成、次期委員長選任の手順について、副会長を中心に調整することを確認した。
 - (5) 顕彰委員会
 - 三宮委員長から、研究奨励賞、論文賞について報告があった。
 - ・ 第 21 回研究奨励賞の候補者選出結果報告から、1 名を決定した。
 - ・ 第 20 回論文賞の候補選出結果報告から、2 編を決定した。
 - (6) 広報委員会
 - 堀田委員長からニューズレター146号台割案が示され（資料 6）、担当割当てと執筆依頼を行った。
4. その他
 - (1) 研究者倫理について
 - 赤堀会長と矢野副会長から、資料 7 に基づいて説明があった。
 - (2) 日本学術会議ニュース・メールについて
 - 会長の判断で役員への転送、理事会の資料とすることとした。
 - (3) 計量心理学会国際大会(計量心理学会)での協賛名義使用を承諾した
 - (4) 本学会への広報
 - ・ 学術研究団体の調査依頼(学術協力財団)
 - ・ 「女性研究者マルチキャリアパス支援モデル」第 1 回シンポジウム(日本女子大学)
 - ・ (財)郡山コンベンションビューロー
 - ・ 研究助成の募集の案内(日本科学協会)
 - ・ Progress in Informatics Call for Papers(国立情報学研究所)
 - (5) 今後の理事会日程について
 - 第 11 期第 11 回理事会：平成 18 年 9 月 16 日(土)15:00～17:00
 - 第 11 期第 12 回理事・評議員(合同)会：平成 18 年 11 月 4 日(土)
 - 第 11 期第 13 回理事会：平成 18 年 11 月 25 日(土)15:00～17:00
 - 第 11 期第 14 回理事会：平成 19 年 1 月 27 日(土)15:00～17:00
 - 第 11 期第 15 回理事会：平成 19 年 3 月 24 日(土)15:00～17:00
 - 第 11 期第 16 回理事会：平成 19 年 5 月 12 日(土)15:00～17:00

以上

お知らせ

福岡教育大学では、家庭工学を担当する講師1名(平成19年4月1日現在32歳以下の者が望ましい。電気、機械または情報処理など家庭工学に関する研究業績を有する者。大学院修士課程の授業を担当できる者もしくは近年中に担当できる見込みの者)を公募しています。担当予定科目は「家庭工学(家庭電気・機械及び情報処理)」「生活情報論」「情報機器操作入門」ほか家庭工学関連科目等です。応募締切は平成18年10月3日(火)(必着)です。

本公募の詳細はホームページ(<http://www.fukuoka-edu.ac.jp/guide/09.html>)をご覧ください。

新入会員

(2006年5月11日～2006年7月12日)

■ 正 会 員 28名

森本容介(メディア教育開発センター)
杉山秀則(メディア教育開発センター)
柳沼良知(メディア教育開発センター)
山村弘(メディア教育開発センター)
内田実(メディア教育開発センター)
安藤正樹(メディア教育開発センター)
工藤雅之(北海道工業大学)
石塚美枝(桜美林大学)
伊奈諭(奈良女子大学)
市原靖士
松寄英士(東京女子医科大学)
田中雅章(鈴鹿短期大学)
宇野合一郎
大山輝光(和歌山信愛女子短期大学)

山本登(日本大学)
角倉雅博(メディア教育開発センター)
伊藤義剛(長岡技術科学大学)
宮原詩織
藤田真理子(広島大学大学院)
秋山實(合資会社eラーニングサービス)
原義人(筑波大学附属桐が丘養護学校)
宮下和子(東京聖栄大学)
池田真生子(姫路獨協大学)
柴橋祐子(千葉工業大学)
土屋城二(福岡市立菫崎北東小学校)
杉原亨
梅嶋真樹
鳥井省吾
(三重県立南伊勢高等学校南島校舎)

■ 学 生 会 員 13名

木下博義(広島大学大学院)
瓜生恭子(お茶の水女子大学大学院)
今村恵理(早稲田大学大学院)
星野浩司(九州大学大学院)
米田美香(富山大学大学院)
金森美幸(富山大学)
西原剛(東京大学)
三島知剛(広島大学大学院)
今野貴之(関西大学大学院)
戸田和幸(愛知教育大学大学院)
瀧波雄太(愛知県立大学大学院)
佐藤悠介(愛知県立大学)
福山良広(名古屋大学大学院)

学会日誌

- 8月26日(土)～27日(日)夏の合宿研究会(レ・コード館)
9月2日(土)研究会「授業改善に活かす教育工学」(三重大)
9月16日(土)理事会(CIC)
11月3日(金)～5日(日)第22回全国大会(関西大学)
11月4日(土)理事・評議員(合同)会(関西大学)

国際会議の案内

ACEC 2006 <http://www.acec2006.info/>
E-Learn 2006 <http://www.ace.org/conf/eLearn/default.htm>
WMUTE 2006 <http://www.ask.iti.gr/wmute/2006/>
ICCE 2006 <http://www.icce-2006.org/>

お問い合わせ先(Eメールアドレス)

- ◆ 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会(editor@jset.gr.jp)
- ◆ 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局(jset-branch@nime.ac.jp)
- ◆ 全国大会の開催についてのお問い合わせ・・・大会企画委員会(taikai2006@jset.gr.jp)
- ◆ ニュースレター編集に関するお問い合わせ・・・広報委員会(kouhou@jset.gr.jp)
- ◆ その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局(office@jset.gr.jp)

広報委員会

編集長:清水康敬, 編集委員長:堀田龍也, 委員:山西潤一, 石塚丈晴, 高橋 純
(独)メディア教育開発センター堀田研究室 E-mail: kouhou@jset.gr.jp

日本教育工学会ニュースレター No.146

2006年8月13日

発行人 赤堀 侃司

発行所 日本教育工学会事務局

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

TEL / FAX: 03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

<http://www.jset.gr.jp/>

郵便振替 00180-2-539055